



- ス (Barry Naughton)
- 第四部 中国の環境問題と資源問題の相互作用
7. 帝政後期中国の環境問題の行き詰まり (Mark Elvin)
8. 中国のエネルギー需要の高まり (Erica S. Downs)
- 第五部 政治的創造性と政治的発展
9. 帝政後期中国の政治的創造性 (Keith Schoppa)
10. 政治的創造性と中国の政治的改革? (Joseph Fewsmit)
- 第六部 総括的展望
11. 生き方をめぐる闘争…中国台頭をめぐる政治的心理学(秦亜青)
- 大学で中国史を専攻した者なら一目でわかるが、ここに名を連ねた歴史研究者はいずれも英語圏で斯界の最高権威。錚々たる顔ぶれである。本書の内容構成は見ての通り、最初の四編が政治史に、続く四編が社会経済史、そして最後の二編は一八世紀と現代の士大夫官僚養成制度の比較考察にあてられている。

第一部は、中国の対外関係を、王朝時代の中華帝国システム、一九世紀後半以来の条約港システムを経て中華ナショナリズムに立脚した人民共和国建国に到るといふ、フェアバンク以来周知のアメリカ中国史学の共通認識を概観した後、現在の中国大陸政治が、どれほど深くこの一世紀以上の抑圧体験に影響されているかを、改めて確認したものである。続く第二部は、清朝以前の中国王朝がその死命を賭して闘った大戦争の舞台が、いずれも全て朝鮮半島、華北であったこと。歴代王朝が「中華帝国」を世界の中心と位置づける対外政策(「以夷征夷」「羈縻」「土司」政策)に固執していたのは、それが隣接する諸民族の軍事的脅威を抑止することに力点を置いていたからであること。対する周辺諸民族(ここには当然我が国も含まれる)の側では、中華王朝を世界文明の中心と見なす認識は時代を下るに従って雲散霧消していったことを指摘する。ここまでは、単なる基本知識のおさらばにすぎない。

肝心なのは、現在の中国共産党がこの

基本的事実をどこまで認識しているのか、そしてその延長線上に中米関係を位置づけると、何が分かるのか、という問題である。会議に参加した英語圏諸国の識者が下した判断はこうである。中国の指導者は、国内秩序の維持と安定、国境周辺の平和を最優先としており、そのため、アメリカとの関係悪化を望んでいない。なぜならアメリカは、中国にとって欠かすことの出来ない富の源泉だから。そのため、沿海地域に富が集中した地域が形成され、そこがアメリカの核ミサイルの標的となり、国内貧富の格差が拡大し、共産党の権威と統制力が衰えても、アメリカとその同盟国を敵に回すことができないでいる。ここもまた日本の中国研究者周知の事実ばかりである。

私たちが知りたいのは、中国の国内政治体制は、果たしてこのまま安泰でいられるのか。安泰でないなら何時まで持つかという未来の問題に対する答えである。それを示唆しているのが、社会経済史研究者と、これと対になった現代中国専門家の論文である。

彼等の答えはまず、「改革開放」体制が開始された時点で中国の現体制が過去から受け継いだ最大の遺産とは何であったのかというドワイト・パーキンスの問題提起から始まる。パーキンスは、旧中国が残した最大の遺産は、統一帝国を維持するのに不可欠な巨大官僚機構を運営する人的資源と、これを養成する教育システムであったという仮説を提起する。この膨大な人的資源とこれが運営する教育システムがあったればこそ、中華人民共和国の国家体制は「中国共産党による『解放』」という名の下の恐怖と動乱の時代を生き延びることができた。対となっているバリー・ノートン論文は、現在の中華人民共和国が、この「遺産」を蕩尽したが故に、外資と先進資本主義国の技術に依存した経済発展を追求しなければならなくなったと説明している。

だが、こうしたいびつな経済発展は決して長続きしない。なぜなら「一人っ子政策」によって遠くない将来、労働力資源が枯渇することは不可避であるし、古代以来の利潤獲得最優先の乱開発によつ

て森林資源、土壌は荒廃し、水資源も枯渇寸前に陥り、その再生には気の遠くなるような時間と労力を要するからだ。これは、マーク・エルヴィンが直截的に示している。加えて、エリカ・ダウンスは現在のエネルギー資源の海外依存度の高まりを論証する。これによって、なぜ中国が恥も外聞もなく膨大な海底資源が眠る太平洋沿海域の領有権を主張し、あるいはアフリカ大陸の地下資源獲得に躍起となっているかがよくわかる。

パーキンスの提起した問題は、キース・シヨップとジョゼフ・フェウスミスが別な角度からも確認している。前者が理念的に描いた、旧中国最盛期、一八世紀の国家を支えていた儒教イデオロギーに基づく国家統治体制は、現在の共産党体制では最早期待できない。なぜなら、儒教イデオロギーに代わって支配的な統治イデオロギーだった筈のマルクス・レーニン主義、毛沢東思想の影響力は今では見る影もなくなっているからである。中国の現状をこのような角度から歴史的に検討してみると、大きな不安定要因

#### ■日中国交正常化40周年・東京国立博物館140周年 特別展「北京故宮博物院200選」

北京故宮博物院の貴重な文物から、選りすぐりの名宝二百件を出品。第一部では宋・元時代の書画をはじめ、宮廷絵画や文人画の名品、宋三家、元代文人の書を一挙公開。第二部では、乾隆帝の四つの肖像画を軸に、清朝の豊かな世界観を読み解く。

▼1月2日(月)～2月19日(日)▼東京国立博物館平成館特別展示室(JR上野駅公園口・鶯谷駅より徒歩10分)▼9時半～17時(入館は閉館の30分前まで)▼月曜休館(ただし1月2日、9日は開館、10日は休館)▼一般一五〇〇円(一三〇〇円)／大学生一二〇〇円(一〇〇〇円)／高校生九〇〇円(七〇〇円)／中学生以下無料\*( )内は前売)

▼主催・東京国立博物館・故宮博物院・朝日新聞社・NHK・NHKプロモーション  
【関連事業】\*要申込

▼シンボジウム(1)「故宮博物院の歴史と名品」(仮称)平成館大講堂／1月7日(日)10時～16時半▼記念講演会(2)「清朝の礼制文化」平成館大講堂／1月8日(日)13時半～15時▼記念講演会(3)「乾隆帝の書画鑑賞」平成館大講堂／1月28日(日)13時半～15時

▼お問合せ ☎03 5777 8600 (ハローダイヤル)▼展覧会ホームページ <http://www.kokyo200.jp/>

を抱えたこの国が、このまま安泰でいられるのであろうかと不安になってくる。

本書に収録された歴史研究者の論文内容は、日本の東洋史学の研究成果と重なる部分が多く、そこで提示された疑問点の深刻さは、日本人の中国史研究者なら誰しも首肯することばかりである。

それでは、こうした真摯な問題提起に對して、当の中国側はどう答えているのか。本書末尾に収録された秦亜青の持論は、次のような内容である。彼の論点は、現在の「改革開放」体制賛美に終始している。彼は「改革開放」体制を、イギリスとの二度の戦争で粉砕された、朝貢体制に代わる新たな生き方であると定義する。そして、一八四〇年以降の中国史とは、この新しい生き方にたどり着くまでの試行錯誤過程と見なし、次のような時期区分に基づいてその試行錯誤を跡づける。第一は、一八六〇年代に始まる洋務運動。第二は、一八九八年の改革運動。第三は辛亥革命。そしてその延長線上に、第四の時期として、一九七九年までの中華人民共和国を位置づける。その上で、

中国は「強大で繁栄し、公平で責任ある国家」（本書二六二頁）をめざしており、その証拠に既存の国際体制、組織を受け容れ、自国をその中に編入していると、主張する。

それならなぜ中国共産党は、国際社会の共通認識である「個人主義、基本的人権、民主主義」に頑なに背を向け、尖閣列島を含む東南アジア領域で一方的な境界線設定を行っているのか、などといった野暮な反論を今はするまい。

私が驚いたのは、彼の歴史認識である。それは、清朝時代の海関のお雇い外人だった、H・B・モースの大著、『中華帝国国際関係史』の構想に、人民共和国初期の歴史を付け加えたにすぎない。そこには、辛亥革命から日中戦争、内戦に到る時期についての説明は一切ない。それどころか、彼は毛沢東時代の中華人民共和国の歴史でさえ、「対外開放」体制に比べれば失敗と位置づけているのである。これは一体どういうことなのか。その理由は、秦亜青が自分の論文の中でパーキンス、エルヴィン、シヨッパ、

フェウスミスの提起した問題に固く口を閉ざしていることの意味を考えれば明らかになる。秦亜青はアメリカのミネソタ大学で政治学の修士号、博士号を取得した研究者である。これほどの人物が、斯界の権威が提起した問題を理解できなかった筈はない。そうではなく彼は、答えたくても立場上答えられなかったのである。このことは彼が、本書後半で提起された問題が極めて深刻なものであり、現体制はこれを処理しきれず、「改革開放」賛美で内外の目を欺くしかないと認めていることを意味する。とすれば、現在の中華人民共和国は決して「安泰」でなく、将来においても「強大で繁栄し、公平で責任ある国家」になれそうもない。これが、本書を読んだ私の結論である。

（もとの・えいいち 早稲田大学）

